

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課

担当名：総務・企画調整担当

内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P63	消費者行政活性化事業費				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法				針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール SDGsターゲット	12 12-1
1 事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。 ア 消費生活相談充実強化事業 868千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,340千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 868千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,340千円 (2) 事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 県全体の消費生活相談件数 53,000件 若年者対象の消費生活講座の開催 58回 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合の減少 17.0%(令和5年度) → 13.8%(令和8年度)							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	33,208	33,208							0	△3,589
前年額	36,797	36,797							0	

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	868千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	868	△3,800	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	868	△3,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△1,185	
旅費	868	△169	主任消費生活相談員巡回旅費
需用費	0	△152	
役務費	0	△294	
委託料	0	△1,915	
使用料及び賃借料	0	△70	

単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	868千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△15	
合計	868	△3,800	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,340千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	32,340	211	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	32,340	211	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,840	0	講座講師謝金等
旅費	258	△24	講師派遣旅費等

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,340千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,094	462	消費者教育研修資料代等
役務費	11,784	△159	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,187	△68	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	1,177	0	会場使用料
合計	32,340	211	